

2025年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572 (56) 1212
中間発行情報提出予定日 2025年5月29日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期中間期の連結業績 (2024年9月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,819	9.4	94	5.8	81	△30.2	43	△48.3
2024年8月期中間期	2,577	41.5	89	452.5	116	957.0	84	—

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 51百万円 (△40.2%) 2024年8月期中間期 85百万円 (—)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	173.41	—
2024年8月期中間期	335.43	198.19

(注1) 2024年8月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」としております。

(注2) 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	4,112	236	5.7	931.60
2024年8月期	3,991	185	4.6	728.41

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 235百万円 2024年8月期 184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期中間期	243	△23	△26	1,367
2024年8月期中間期	91	29	△171	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	0.00			—	—	—
2025年8月期(予想)		0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,532	4.9	130	128.8	107	42.0	62	124.0	248.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- 新規 一社 （社名）－
- 除外 一社 （社名）－

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	295,700株	2024年8月期	295,700株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	43,000株	2024年8月期	43,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	252,700株	2024年8月期中間期	252,700株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、旺盛なインバウンド需要の増加などにより、景気は穏やかに持ち直している一方で、米国の関税政策、円安を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰、各国の金融施策に伴う影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が推移しております。

各種工事業を主体としております当社グループにつきましては、労働力不足や資材価格・労務費などの上昇の要因も相俟って依然として不透明な経営環境が続いておりますが、タイル・石材加工販売事業、建設建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界においては、政府建設投資は堅調に推移しており、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られます。また、総合改修工事業につきましても、消費税増税により建設需要が高まった2014年前後に建築されたマンション等が修繕時期となり、引き続きの需要が見込まれております。電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が求められるなど、市場ニーズはこれからも見込まれるものと推測されます。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は2,819,308千円（前年同期比9.4%増加）、営業利益は94,327千円（同5.8%増加）、経常利益は81,212千円（同30.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は43,822千円（同48.3%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,668,954千円で、前連結会計年度末に比べ141,313千円増加しております。現金及び預金の増加192,891千円、前渡金の増加32,862千円、未成工事支出金の増加32,639千円、完成工事未収入金の減少106,420千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,443,596千円で、前連結会計年度末に比べ20,112千円減少しております。のれんの減少43,289千円、投資有価証券の増加13,782千円、リース資産（有形）の増加14,943千円の増加が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,433,483千円で、前連結会計年度末に比べ236,996千円増加しております。短期借入金の増加165,000千円、工事未払金の増加50,547千円、契約負債の増加42,803千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,442,711千円で、前連結会計年度末に比べ167,143千円減少しております。長期借入金の減少146,245千円、社債の減少34,000千円、リース債務の増加10,899千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は236,355千円で、前連結会計年度末に比べ51,347千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益43,822千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,367,864千円で、前連結会計年度末に比べ193,148千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は243,059千円（前年同期は91,936千円の獲得）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額116,581千円、税金等調整前中間純利益81,776千円、仕入債務の増加額55,008千円、のれん償却額43,289千円、契約負債の増加額42,803千円、主な減少要因は前渡金の増加額32,862千円、利息の支払額24,089千円、棚卸資産の増加額20,752千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,727千円（前年同期は29,141千円の獲得）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出40,484千円、有形固定資産の取得による支出14,052千円等、主な増加要因は投資有価証券の売却による収入36,800千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26,182千円（前年同期は171,354千円の使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出217,074千円、社債の償還による支出34,000千円等、主な増加要因は短期借入れによる収入165,000千円、長期借入れによる収入75,000千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,815	1,644,706
受取手形、売掛金及び契約資産	455,687	439,459
電子記録債権	64,718	70,785
完成工事未収入金	317,550	211,130
商品及び製品	137,947	127,732
販売用不動産	13,585	13,585
未成工事支出金	19,755	52,395
原材料及び貯蔵品	13,111	12,343
前渡金	21,090	53,952
その他	41,137	51,166
貸倒引当金	△8,759	△8,303
流動資産合計	2,527,640	2,668,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	177,019	170,140
機械装置及び運搬具（純額）	28,574	31,131
工具、器具及び備品（純額）	3,588	6,331
土地	232,993	232,993
リース資産（純額）	96,959	111,903
有形固定資産合計	539,135	552,500
無形固定資産		
のれん	693,239	649,949
その他	8,660	6,714
無形固定資産合計	701,900	656,664
投資その他の資産		
投資有価証券	61,466	75,248
保険積立金	37,867	41,347
差入保証金	52,452	53,174
繰延税金資産	41,719	31,233
その他	30,525	33,431
貸倒引当金	△1,357	△3
投資その他の資産合計	222,673	234,431
固定資産合計	1,463,709	1,443,596
資産合計	3,991,350	4,112,551

株式会社ひかりホールディングス（1445）
2025 年 8 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）
（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,746	45,208
工事未払金	257,394	307,941
短期借入金	20,000	185,000
1 年内償還予定の社債	68,000	68,000
1 年内返済予定の長期借入金	412,290	416,461
リース債務	32,258	35,514
未払金	92,315	76,086
未払費用	66,874	64,284
未払法人税等	21,062	27,757
未払消費税等	58,166	41,618
未成工事受入金	46,880	45,486
契約負債	13,732	56,535
前受金	231	—
預り金	20,333	20,261
賞与引当金	39,824	36,059
その他	6,377	7,267
流動負債合計	1,196,487	1,433,483
固定負債		
社債	461,000	427,000
長期借入金	2,030,559	1,884,313
リース債務	72,324	83,224
長期未払金	7,069	6,809
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
繰延税金負債	202	2,664
固定負債合計	2,609,854	2,442,711
負債合計	3,806,342	3,876,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,910	62,910
資本剰余金	204,842	204,842
利益剰余金	1,209	45,031
自己株式	△77,265	△77,265
株主資本合計	191,696	235,518
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,626	△100
その他包括利益累計額合計	△7,626	△100
新株予約権	937	937
純資産合計	185,007	236,355
負債純資産合計	3,991,350	4,112,551

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,577,048	2,819,308
売上原価	1,980,200	2,194,497
売上総利益	596,847	624,810
販売費及び一般管理費	507,669	530,483
営業利益	89,178	94,327
営業外収益		
受取利息	206	683
受取配当金	298	338
受取家賃	3,946	4,397
匿名組合投資利益	45,511	—
助成金収入	381	1,632
その他	5,952	5,250
営業外収益合計	56,296	12,303
営業外費用		
支払利息	20,438	24,089
その他	8,760	1,328
営業外費用合計	29,198	25,417
経常利益	116,276	81,212
特別利益		
固定資産売却益	2,961	2,685
投資有価証券売却益	2,133	1,861
特別利益合計	5,094	4,547
特別損失		
固定資産処分損	1,635	0
投資有価証券売却損	—	3,983
特別損失合計	1,635	3,983
税金等調整前中間純利益	119,735	81,776
法人税、住民税及び事業税	29,181	25,815
法人税等調整額	5,789	12,138
法人税等合計	34,971	37,954
中間純利益	84,764	43,822
親会社株主に帰属する中間純利益	84,764	43,822

②中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
中間純利益	84,764	43,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	7,525
その他の包括利益合計	1,109	7,525
中間包括利益	85,873	51,347
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	85,873	51,347

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	119,735	81,776
減価償却費	33,301	35,697
のれん償却額	43,289	43,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,528	△3,764
受取利息及び受取配当金	△504	△1,022
支払利息及び社債利息	20,438	24,089
匿名組合投資利益	△45,511	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,146	116,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,277	△20,752
未収入金の増加額 (△は増加)	△5,124	△4,841
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,897	△32,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,809	55,008
未払金の増減額 (△は減少)	7,998	△16,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,676	△16,547
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△169,268	△1,394
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,524	42,803
その他	4,878	△16,684
小計	115,192	285,149
利息及び配当金の受取額	345	969
利息の支払額	△20,833	△24,089
法人税等の支払額	△9,499	△18,994
法人税等の還付額	6,731	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,936	243,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,081	△14,052
投資有価証券の取得による支出	△10,733	△40,484
投資有価証券の売却による収入	11,295	36,800
定期預金の払戻による収入	12,000	960
定期預金の預入による支出	△5,720	△3,340
匿名組合出資金の払戻による収入	37,010	—
その他	11,369	△3,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,141	△23,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145,000	165,000
長期借入れによる収入	280,000	75,000
長期借入金の返済による支出	△345,914	△217,074
社債の発行による収入	97,803	—
社債の償還による支出	△34,000	△34,000
リース債務の返済による支出	△15,277	△19,750
その他	△8,966	4,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,354	△26,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,522	193,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,301	1,174,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,476,778	1,367,864

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合改修工事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
総合建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合改修工事業	総合修繕工事、タイル（改修）工事、超高压洗浄、特殊注入工事等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	247,133	726,489	817,004	148,655	636,342	2,575,625	—	2,575,625
その他の収益（注3）	—	—	—	—	1,423	1,423	—	1,423
外部顧客への売上高	247,133	726,489	817,004	148,655	637,765	2,577,048	—	2,577,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,386	1,747	489	—	—	24,623	△24,623	—
計	269,519	728,237	817,494	148,655	637,765	2,601,671	△24,623	2,577,048
セグメント利益又は 損失（△）（注2）	△24,262	22,684	67,629	2,263	37,438	105,752	△16,574	89,178
セグメント資産	516,157	784,077	1,389,952	338,703	1,138,853	4,167,744	82,898	4,250,643
その他の項目								
減価償却額	9,738	5,394	5,282	616	8,062	29,094	4,206	33,301
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,231	24,726	4,199	1,500	7,405	53,062	1,879	54,941

株式会社ひかりホールディングス（1445）
2025 年 8 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

- （注1） 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
（注2） セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
（注3） その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	276,489	596,922	816,606	133,874	993,587	2,817,480	—	2,817,480
その他の収益（注3）	—	—	—	—	1,828	1,828	—	1,828
外部顧客への売上高	276,489	596,922	816,606	133,874	995,415	2,819,308	—	2,819,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,971	1,273	—	—	159	39,404	△39,404	—
計	314,461	598,195	816,606	133,874	995,574	2,858,712	△39,404	2,819,308
セグメント利益又は 損失（△）（注2）	18,927	26,019	54,867	△3,399	25,490	121,905	△27,578	94,327
セグメント資産	472,922	784,281	1,186,705	304,789	1,314,981	4,063,681	48,869	4,112,551
その他の項目								
減価償却額	10,412	5,178	5,311	1,460	9,370	31,734	3,963	35,697
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,292	968	29,140	—	15,558	47,959	—	47,959

- （注1） 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
（注2） セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
（注3） その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社による重要な借入）

当社は、2025年3月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である輝龍株式会社が資金の借入を行うことを決議し、同社は2025年3月31日に実行いたしました。

1. 資金使途

運転資金の調達を行うことを目的とし、金融機関から借入を行うものであります。

2. 借入金の概要

- 借入先の名称：武蔵野銀行浦和支店
- 借入金額：100,000千円
- 借入金利：変動金利1.60%
- 借入期間：5年
- 担保提供資産：なし